

～地域ごとに魅力あり、地球環境への負荷の少ないエコ・コンパクトな都市をつくる～

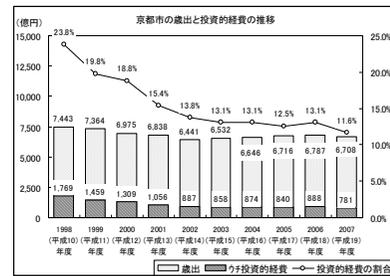
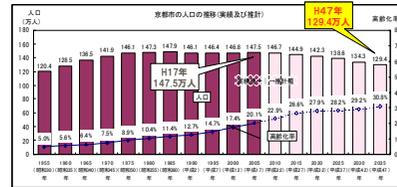
基本方針

人口の減少や少子高齢化、低炭素社会実現への対応など、今後の社会動向を見通しながら、これまで進めてきた「保全・再生・創造」の都市づくりを基調として、地球環境への負荷の少ない集約的な都市機能の配置や地域ごとの特性を活かすための多彩で個性的な土地利用の展開を図れるよう、マネジメントの視点を持ちながら、将来にわたって様々な都市活動を持続的に展開することのできる都市を実現する。

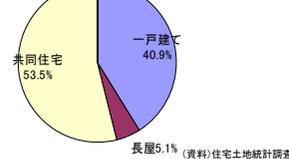
現状・課題

- 今後、人口減少の進展等に伴って税収が減少し、財政悪化に拍車をかけるおそれがあるほか、高齢化の進展に伴う社会福祉費の増大も相まって、都市に対する投資的経費が著しく減少していくことも現実味を帯びつつあり、急激な人口増加を背景とした都市の拡大・成長を前提とした都市づくりから、都市の安定・成熟を前提とした都市づくりへの転換が求められている。
- そのため、今後の都市づくりに当たっては、市が主体となった取組について戦略的かつ計画的な展開が一層求められるとともに、既存の都市基盤を長寿命化させる維持管理を行うストックマネジメントの取組など将来世代に負担を強いることなく、よりよいものを引き継ぐ視点も必要である。さらに、住民、企業、NPO等の多様な主体のまちづくりへの参加を促し、各主体がより質の高い活動を実践できるような環境整備が求められている。
- これまでから市民の自治意識が高いが、近年、景観・環境・まちづくりに対する関心・機運が更に高まってきている。一方、住環境の変化等により地域住民同士のコミュニケーションがとりにくくなったり、市民ニーズが多様化する中で合意形成に時間を要するといった課題もある。
- 21世紀の京都の新たな活力を担う創造のまちづくりを進める南部地域では、幹線道路等の都市基盤整備や産業集積において一定の進捗が見られる。一方で、まとまりのない景観や緑化の不足など、ゆとり・うるおいのある都市環境という視点から見て課題がある。また、相対的に高い地価や、土地の権利関係が細分化されていること等から企業にとって立地するインセンティブが十分でない状況がある。

◆ 京都市の人口の減少、高齢化の進展 (各年国勢調査)



◆ 都心地区におけるマンションの構成割合が過半数



政策の目標

<みんなで目指す10年後の姿>

- 保全・再生・創造のまちづくりを基調に、多様でかつ豊かな市民生活や都市活動を展開する、エコ・コンパクトで個性的な「地域」がネットワークする、地球環境への負荷が少ない都市となりつつある。
- 「歩くまち京都」、「環境モデル都市」といったような京都の将来あるべき姿について、行政はもとより、市民、企業、観光・学びなど様々な理由で京都を訪れる人々にも、その具体的なイメージが共有され、実現に向けた方策が、多様な主体により活発に取り組みされている。
- 既存都市施設が有効活用され、また、ライフサイクルコストを意識した優良な都市ストックが蓄積され、持続可能な都市基盤の整備が進んでいる。
- 交通拠点の周辺に、集客施設が集積するとともに、自動車に過度に頼ることなく、徒歩や公共交通などにより買物などの日常生活ができるコンパクトで暮らしやすい生活圏が形成されつつある。
- 四条烏丸を中心とする地域や京都駅周辺地区において、広域的な商業機能等が集積し、賑わいのある、魅力的な境界が形成されている。
- らくなん進都をはじめとする南部地域において、住民・企業・行政等の協働・連携により、緑豊かで環境にやさしく、住む人、働く人にとって快適かつ魅力ある都市環境が形成されているとともに、京都の持続的な発展を支える地域として、最先端のものづくり企業の本社・研究開発・生産機能の集積が更に進んでいる。
- 崇仁地域、岡崎地域、梅小路地域、山ノ内地域など、各地域において、個性豊かで魅力的な地域のまちが創出されている。
- 市民・事業者自身がまちづくりに積極的にに関わり、様々な地域で地域の特性に応じた自主的なまちづくりのルール化やマネジメントが展開されている。

<政策目標>

	指標	現況値	目標値
1	交通拠点周辺の集約的土地利用の割合	—	—
2	交通拠点周辺の人口集積の割合	—	—
3	中心商業・業務地区の販売額シェア（近畿）	1.65%	—
4	南部地域の製造品出荷額における付加価値率	37%	—
5	まちづくりの取組数	122	—

市民と行政の役割分担と共汗

